

平成 2 6 年度

柏市行政経営方針アクションプラン

取組み結果について（抜粋）

目次

推進項目	事業No.	事業名	総合評価	担当部署名	ページ
マネジメントの強化・高度化	11008	学校配当予算における予算編成方法の見直し	A	学校教育部 学校財務室	1
事務事業の見直し	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)	C	地域づくり推進部 協働推進課	2
事務事業の見直し	12044	門松カード配布事業の見直し	A	都市部 公園緑政課	3
事務事業の見直し	12063	サポート教員配置事業	A	学校教育部 学校教育課	4
事務事業の見直し	12064	学校給食室ガス使用料の削減	C	学校教育部 学校保健課	5
事務事業の見直し	12100	学校図書館活用推進事業	A	学校教育部 指導課	6
事務事業の見直し	12111	女性の基本35	C	保健所 成人健診課	7
事務事業の見直し	12112	手賀沼花火大会補助金	A	経済産業部 商工振興課	8
事務事業の見直し	12118	電気料金の抑制	A	学校教育部 学校財務室	9
事務事業の見直し	12125	福祉バス運行管理業務	C	保健福祉部 高齢者支援課	10
市民との協働の推進	13001	男女共同参画の啓発推進	C	地域づくり推進部 男女共同参画室	11
市民との協働の推進	13011	防犯灯のLED化推進事業	A	地域づくり推進部 地域支援課	12
収納対策の強化	22008	介護保険料の収納率向上	A	保健福祉部 高齢者支援課	13
収納対策の強化	22011	水道料金収納における口座振替の推進	C	水道部 給水課	14
収納対策の強化	22022	後期高齢者医療保険料	A	市民生活部 保険年金課	15
受益者負担の適正化	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	C	生涯学習部 スポーツ課	16
受益者負担の適正化	23012	住居表示台帳交付手数料の新設	A	市民生活部 市民課	17
その他の財源確保	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	A	総務部 資産管理課	18
その他の財源確保	24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保	A	都市部 北部整備課	19
その他の財源確保	24008	水洗化の普及	C	土木部 下水道維持管理課	20
その他の財源確保	24018	安心こども基金を活用した私立保育園の整備	A	こども部 保育整備課	21
その他の財源確保	24019	ネーミングライツの導入	C	生涯学習部 スポーツ課	22
民間委託等の推進	31002	指定管理者制度の導入	A	地域づくり推進部 地域支援課	23
民間委託等の推進	31011	選挙事務への派遣職員の活用	C	選挙管理委員会事務局	24
民間委託等の推進	31015	児童手当・子ども医療費助成事務の委託化	A	こども部 こども福祉課	25
特別会計の見直し	37001	繰出金の抑制	A	財政部 財政課	26
外郭団体の見直し	38002	外郭団体への関与の見直し	C	企画部 行政改革推進課	27

※評価者による総合評価が「A」及び「C」のアクションプランのみを抜粋しています。

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）										
推進項目		11 マネジメントの強化・高度化					重要度	B				
番号・取組事業名		11008	学校配当予算における予算編成方法の見直し			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署		270100	学校教育部学校財務室						責任者	荒巻 幸男	担当者	関根 江里子
取組年度		H25	～	H27								
効果		その他改善										
最終目標		現在、学校財務室予算の一部を各学校に配当し、学校長権限で予算を執行している。学校配当予算については、各校から提出された要求書をもとに、前年度実績等を勘案しながら査定していたが、児童・生徒数の変動を配当予算に十分反映できていないなどの課題が生じて来た。このため、教育予算のより公平な配分と学校経営力の向上を目的として、平成26年度予算編成から学校規模に応じた予算配当基準額を設定し予算編成を実施することとした。 また、学校財務室の指定する7科目(消耗品、備品、修繕料等)の総額の範囲内で学校が予算配分を変更できるものとし、より学校の実態に合わせた予算配分を目指して行く。今後、基準額の見直し等を図りながら、実態に合った予算配分を進めることにより、予算執行率を向上させ、平成27年度決算時95%を目標とする。										
年度		区分	取組内容・目標									
平成23年度												
平成24年度												
平成25年度		計画どおり	学校配当予算の主要な7科目について、予算配当基準額を2階建て方式で算定し、各校に基準額の範囲内での予算要求書の作成を依頼した。									
平成26年度		実施	H27年度学校予算編成時に基礎配分と比例配分の割合を前年度決算額等を参考に見直す。									
平成27年度		完了	H28年度学校予算編成時に基礎配分と比例配分の割合を前年度決算額等を参考に見直す。									
成果指標	指標名		予算執行率(配当予算指定7科目)				単位		%			
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		最終値			
	計画値				93	94	95		0			
		実績値			93	93			0			
効果額	歳入増加	計画額							0			
		実績額							0			
	歳出削減	計画額							0			
		実績額							0			
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	0			
		実績額	0	0	0	0	0	0	0			
見込まれる その他効果 (金額以外)				①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校側が長期的な視点で予算の配分・執行を考慮することで学校の経営力の向上を図ること。		①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校側が長期的な視点で予算の配分・執行を考慮することで学校の経営力の向上を図ること。		①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校側が長期的な視点で予算の配分・執行を考慮することで学校の経営力の向上を図ること。				

H26		アクションプラン(平成26年度)												
推進項目		11 マネジメントの強化・高度化							重要度		B			
番号・取組事業名		11008	学校配当予算における予算編成方法の見直し				作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31			
担当部署		270100	学校教育部学校財務室				責任者	荒巻 幸男		担当者	関根 江里子			
		区分	取組内容・目標											
平成26年度		実施	H27年度学校予算編成時に基礎配分と比例配分の割合を前年度決算額等を参考に見直す。											
取組項目							4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	前年度決算を参考に、各学校の新年度予算配当基準額を決定							○						
2	各学校に、新年度の予算要望書の作成を依頼							○						
3	各学校から提出された予算要望書の内容確認							○						
4	各学校の新年度予算要望についてヒアリング							○						
5	学校財務室による学校予算要望の査定・調整								○					
6	財政課へ予算見積書の提出								○					
7	新年度予算内示後、各学校へ配当予算の内示									○				
8														
9														
10														
進捗														
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	7月末に学校別に配当基準額を通知し予算要望書の作成を依頼した。各学校は、基準額総額の範囲内で予算配分の組み替えを行い、予算要望書を作成した。8月下旬に11校の予算ヒアリングを実施し、各校の要望や大型備品の老朽状況を把握し、学校財務室による査定・調整を行った。H26年度からこの方式を導入したが、昨年は、激変緩和策により、配分額の微調整をしたが、H27年度編成より実態に合った予算配分となる予定。										
進捗・実績														
年度末	成果指標名	予算執行率(配当予算指定7科目)					計画値	単位	%		実績値	単位	%	
								94		実績値		93		
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	予算配当基準額制度により編成した予算の執行初年度であったが、年間を通じて特段の問題は発生しなかった。特に、大型管理備品が老朽化していく中で、学校による予算の組み替えが可能となり、理科実験台等の管理備品の更新が進められた。また、平成27年度予算編成に際して、予算配当基準額のうち管理消耗品費、管理備品修繕料及び振興備品修繕料の算定を一部見直し、小規模校の学校運営に配慮した。										
	進捗状況【活動】	計画どおり												
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント										
		計画値	無											
評価	評価者	大内 俊郎	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする											
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	一昨年度に見直しを行い、激減緩和措置から実質的には本年度から本格実施となる。このようなことから、今年度の実施状況を踏まえ、適時必要な見直しを行い、学校の事情に応じた運用を進めていきたい。										
	方向性	継続実施												

H26 アクションプラン全体計画（平成23～27年度）										
推進項目		12 事務事業の見直し				重要度		B		
番号・取組事業名		12014	大学との連携事業（大学コンソーシアム東葛）		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		160300	地域づくり推進部 協働推進課			責任者	谷口 恵子		担当者	猪野 香織
取組年度		H23	～	H27						
効果		その他改善								
最終目標		大学コンソーシアム東葛については、市や大学間の意見交換の場として機能していくものとする。この意見交換の場で出された案件や、各種事業などのアイデアについては、各分科会で検討し、その活動は実行委員会（仮称）を設置して行うものとする。 この実行委員会（仮称）が主体となって各種事業を実施していくことで、独自で財源の確保を行い、将来的に、自主自立での運営を行うよう支援を図っていく。 なお本事業は、5年以内に実行委員会（仮称）がうまく機能しない、または、実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止するというサンセット方式とする。								
年度		区分		取組内容・目標						
平成23年度		計画どおり	名称を「大学コンソーシアム東葛」と改め、松戸市、我孫子市、流山市、野田市が正式会員となった。学生部会では実行委員会形式でワークショップを実施した。							
平成24年度		計画どおり	学生部会について、実行委員会形式でワークショップの実施をした。							
平成25年度		その他	実行委員会（仮称）の立ち上げについては見送った。参加希望大学については対応を進める。							
平成26年度		実施	分科会の運営方法を検討する。							
平成27年度		完了	引き続き実行委員会（仮称）による協働事業を実施し、事業性が見出せない、または実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止する。							
成果指標		指標名	実行委員会参加団体数（大学・自治体）				単位	団体		
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
		計画値	6	16	18	20	20	80		
		実績値	15	16	18	18				
効果額	歳入増加	計画額						0		
		実績額						0		
	歳出削減	計画額						0		
		実績額						0		
	計	計画額	0	0	0	0	0	0		
		実績額	0	0	0	0	0	0		
		見込まれる その他効果 （金額以外）								

H26 アクションプラン(平成26年度)									
推進項目		12 事務事業の見直し					重要度		B
番号・取組事業名		12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署		160300	地域づくり推進部 協働推進課		責任者	谷口 恵子		担当者	猪野 香織
		区分	取組内容・目標						
平成26年度		実施	分科会の運営方法を検討する。						
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	分科会の運営方法の検討					○			
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	学生部会の運営方法を変更した。 昨年度までの取組みを踏まえ、学生の主体的な活動を推進し、行政及び大学における事業効果を主眼に置いた運営に変更した。 ・学生部会と学生ワークショップの組織見直し ・事前勉強型への変更					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)			計画値	単位	団体	実績値	単位 団体
						20			18
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	成果指標の計画値を達成することはできなかったが、学生部会(学生ワークショップ実行委員会)の組織・運営を見直し事前勉強型に変更したことで、学生主体の活動が促進され、大学や自治体同士の交流も活発になり、有意義でより実効性のある取り組みを大学、自治体が連携して実施することができた。					
	進捗状況【活動】	その他							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	大学、自治体ともに必要な事業連携を検討し、その中で主体的な大学を中心とした分科会(部会)を設置し、目的を達成したものから廃止する方向へ計画を変更。				
	計画値	無							
評価	評価者	石橋 良夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	今年度の事業の状況を踏まえながら、改めてコンソーシアムの設置の目的に沿った活動の方向性や運営方法などについて見直しを行う必要がある。					
	方向性	内容見直し							

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名		12044	門松カード配布事業の見直し		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署		140800	都市部 公園緑政課		責任者	谷口 晃	担当者	糸坂 壽之
取組年度		H23	～	H27				
効果		歳出削減						
最終目標		松林の保全を目的とした門松カードの役割は達成された為、また、柏市の厳しい財政状況を鑑み、毎年全世帯に配布してきた門松カードの作成・配布事業の縮小或いは廃止を行う。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度		進んでいる	門松カードの各戸配布方法の変更等による事業縮小。					
平成24年度		計画どおり	門松カード配布事業の縮小を実施した。					
平成25年度		進んでいる	門松カード配布事業の縮小を実施した。					
平成26年度		実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。					
平成27年度		完了	門松カード配布事業の縮小又は廃止。					
成果指標		指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費				単位	千円
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値	158	140	130	120	110	658
		実績値	141	42	41	38		
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116	117	120		370
	計	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116	117	120	0	370
		見込まれる その他効果 （金額以外）	門松カードの 配布方法（全戸 配布を中止）変 更により事務手 続きの効率化を 実現できる。	同左	同左	同左	同左	

H26		アクションプラン(平成26年度)									
推進項目		12 事務事業の見直し					重要度	B			
番号・取組事業名		12044	門松カード配布事業の見直し		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31		
担当部署		140800	都市部 公園緑政課		責任者	谷口 晃		担当者	糸坂 壽之		
		区分	取組内容・目標								
平成26年度		実施	門松カード配布事業の縮小又は廃止。								
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	門松カードの配布先及び配布部数削減の告知を町会等へ向けて行う。							○			
2	広報誌、市HPにて配布告知及び配布を行う。							○			
3	問い合わせ件数、利用部数等の集計を行う。								○		
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	11月に門松カード配布に係る通知を町会内で回覧するための準備、また、広報紙、柏市HPへの掲載原稿作成、平成26年度門松カードの印刷枚数、配布枚数を検討し、確定させた。							
進捗・実績											
年度末	成果指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費				計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
							120			38	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・平成23年度より配布方法を見直し、毎年前年比10%の配布枚数削減を実施している。 ・門松カードの利用状況を集計すると共に利用されなかった門松カードを回収し再利用することで、印刷枚数の削減に努めている。							
	進捗状況【活動】	進んでいる									
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント							
		計画値	無								
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	目標である配布枚数10%の削減を達成している。また、回収し在庫となっている門松カードの再利用を実施し、在庫枚数及び、印刷枚数の削減が行われた。今後とも廃止に向け在庫処分を行ってきたい。							
	方向性	継続実施									

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名		12063	サポート教員配置事業		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署		270100	学校教育部学校教育課		責任者	川本 徹		担当者	麻生 弘一
取組年度		H23	～	H27					
効果		その他改善							
最終目標		本事業は、サポート教員の配置により、児童生徒に少人数による学習指導を行う人的支援事業であり、学校教育に寄せられる学力の向上やきめ細かい児童生徒指導への期待に応える柏市として重要な事業と考える。加配教員の配置状況や各校の多人数学級の状態を考えあわせ効果的なサポート教員配置を進めながら、早期のサポート教員全校配置を目指していく。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度		計画どおり	サポート教員の配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行った。						
平成24年度		計画どおり	サポート教員の配置基準を見直すとともにサポート教員の知識・技能向上に向けた研修の充実を図った。						
平成25年度		進んでいる	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行った。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努めた。						
平成26年度		実施	サポート教員の指導効果を検証し、配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行う。						
平成27年度		完了	柏市内全小中学校へサポート教員を配置する。						
成果指標		指標名	市内の児童生徒が少人数指導を受けている割合				単位	%	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値	小73中40	小74中40	小81中60	小90中80	小95中50	小95中60	
		実績値	小73中40	小74中40	小74中50	小96中47		0	
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 （金額以外）	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける児 童生徒の割合 の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける児 童生徒の割合 の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける児 童生徒の割合 の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける児 童生徒の割合 の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける児 童生徒の割合 の増加			

H26 アクションプラン(平成26年度)										
推進項目		12 事務事業の見直し				重要度		B		
番号・取組事業名		12063	サポート教員配置事業		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		270100	学校教育部学校教育課		責任者	川本 徹		担当者	麻生 弘一	
		区分	取組内容・目標							
平成26年度		実施	サポート教員の指導効果を検証し、配置基準の見直しと雇用期間、時給等の見直しを行う。							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	サポート教員研修会				○		○			
2	平成27年度サポート教員募集					○				
3	平成27年度サポート教員採用選考						○			
4	サポート教員配置事業の指導効果検証						○			
5	サポート教員配置要望の回収及び平成27年度配置校選定							○		
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり		コメント	サポート教員研修会は計画通り進めている。平成27年度の募集は検討した結果、平成26年度の募集と同様とした。各校が必要とする人材を幅広く確保し配置が可能な形に改善できるよう今後も検討していく。平成27年度の新規サポート教員の募集を計画通り開始した。					
進捗・実績										
年度末	成果指標名	市内の児童生徒が少人数指導を受けている割合			計画値	単位	%	実績値	単位 %	
						小90中80			小96中47	
	達成状況【成果】	一部達成		コメント	昨年度に比べ、サポート教員の配置の枠が増加し、小学校では、配置校が増え、実績値が計画値を上回った。サポート教員を活用したより効果的な少人数指導が行われるよう優先的に配置すべき学校から配置校を決定し、各校のニーズに応じた人材配置に努めた。平成27年度からは、事業名を「学習サポート推進事業」に変更する。					
	進捗状況【活動】	進んでいる								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	引き続き、柏市内全小中学校への配置を目指す が、配置による効果の検証及び各校の活用内容の把握も必要のため、取組内容に加える。				
計画値		無								
評価	評価者	山本 和寿		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	きめ細かな学習指導の支援である人的配置として定着した事業の一つである。教職員免許保有(更新講習も受講)を条件として学習指導の専門性を求めている人材を採用しているものである。年間2回実施している研修を指導力の向上を図るプログラムとして充実されたい。また、配置による効果の検証と各校の活用内容の把握を適切に行う願います。					
	方向性	継続実施								

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		12 事務事業の見直し					重要度	B
番号・取組事業名		12064	学校給食室ガス使用料の削減		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署		270200	学校教育部学校保健課		責任者	増田 義男	担当者	荒谷 美帆
取組年度		H23	～	H27				
効果		歳出削減						
最終目標		給食室におけるガス使用料を平成21年度比約5パーセント削減する。						
		21年度実績 小学校 69,723,413円						
		中学校 30,554,078円						
		合計額 100,277,491円 ⇒ ×0.05=5,013,874円 削減目標額 5,000千円（年間）						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度		計画どおり	6校の都市ガスの供給契約方法を変更した。					
平成24年度		進んでいる	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, LPG⇒LNG切替工事を次年度予算化した。					
平成25年度		計画どおり	酒井根東小のLPG⇒LNG切替工事を計画通り実施し, 時間帯プランを適用した。					
平成26年度		実施	都市ガス(LNG)プランによる削減					
平成27年度		完了	都市ガス(LNG)プランによる削減					
成果指標		指標名	ガス使用料削減額				単位	千円
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値	3,000	3,400	3,510	2,860	2,509	5,140
		実績値	3,351	3,582	2,681	2,513		
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	2,100	3,120	△ 90	2,860	△ 480	7,510
		実績額	3,351	3,245	△ 162	2,513		8,947
	計	計画額	2,100	3,120	△ 90	2,860	△ 480	7,510
		実績額	3,351	3,245	△ 162	2,513		8,947
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H26		アクションプラン(平成26年度)																	
推進項目		12 事務事業の見直し						重要度		B									
番号・取組事業名		12064	学校給食室ガス使用料の削減			作成日		H26.4.1		更新日		H27.3.31							
担当部署		270200	学校教育部学校保健課			責任者		増田 義男		担当者		荒谷 美帆							
		区分		取組内容・目標															
平成26年度		実施		都市ガス(LNG)プランによる削減															
取組項目								4～6月		7～9月		10～12月		1～3月					
1		時間帯プラン契約の継続締結								○									
2		時間帯プラン運用						○		○		○							
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
進捗																			
上半期		進捗状況		計画どおり		コメント		時間帯プランを適用している学校については、引き続き契約更新をし、経費削減に努めている。											
進捗・実績																			
年度末		成果指標名		ガス使用料削減額				計画値		単位		千円		実績値		単位		千円	
										2,860				2,513					
		達成状況【成果】		一部達成		コメント		成果指標の計画値を達成できなかったが、計画値の88%の達成であった(ただし、今年度3月分の実績は見込みである)。また、全校で昨年度と比較し、使用量そのものがわずかながら減少したことも計画値が達成できなかった一因であり、使用量の削減という目的は達成できていると考える。											
		進捗状況【活動】		計画どおり															
		計画変更(次年度以後)		取組内容		有		コメント		富勢小学校におけるLPガス→都市ガスの切替工事を当初計画していたが、平成25年度に実施した酒井根東小学校の経過確認を継続したいことなどから、計画を見送ることとした。									
計画値				有															
評価		評価者		山本 和寿		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする													
		総合評価(A・B・C)		C		コメント指示事項		昨年度実施した酒井根東小学校の経過を確認するため、今年度予定していた富勢小学校の切り替え工事を見送っている。経過確認の状況とあわせ、LPGから都市ガスへの切り替えをすすめるにあたり、都市ガス利用のスケールメリット効果を得るまでの設備投資拡大の費用とその効果を慎重に比較検討しながら今後の方向性について熟慮願いたい。											
		方向性		内容見直し															

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		12 事務事業の見直し					重要度	B
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	270300	学校教育部 指導課			責任者	片岡 通有	担当者	中田 敦子
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用のため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		低学年は図書を活用した調べ学習による情報活用能力の育成、中高学年は図書及びインターネットを活用した調べ学習による情報活用能力や活用型学力を育成していく計画を立てるとともに、教諭と指導員が連携した授業を実施した。						
平成24年度	進んでいる	低学年は教科書の発展としての図書教材の活用方法、中高学年はインターネットを活用した図書オリエンテーション等について、各学校の司書教諭や学校図書館指導員が連携して授業を実施した。						
平成25年度	計画どおり	司書教諭が、学校図書館を活用した調べ学習のあり方を研修で学び、各校での授業実践に役立てた。また、今年度の学校図書館活用状況を活用表として作成し、各教科での活用に取り組み始めた。						
平成26年度	実施	学校図書館指導員を増員し、62校中60校を1校専任とする。司書教諭と指導員の連携を強化し、小学校では平均貸出冊数を前年度+5冊、中学校では、市内平均貸出冊数10冊をめざす。						
平成27年度	完了	司書教諭と指導員の連携を強化して、学校図書館を活用した授業の改善、読書活動の推進、学校図書館マニュアルの改訂を通して、小学校の貸出冊数50冊、中学校では15冊をめざす。						
成果指標	指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数、中学校は読書冊数				単位	冊	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	小30・中10冊	小50・中15冊	小50・中15冊	小50・中15冊	小50・中15冊	0	
	実績値	小33.3・中7.3冊	小39.7・中7.3冊	小44.7冊・中7.2冊	小47.9冊・中7.8冊		0	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれるその他効果（金額以外）				学校図書館指導員の増員により、学校図書館の学習情報センター化の推進及び児童生徒の読書量の充実となる。	学校図書館指導員の増員により、学校図書館を活用した課題解決型の授業の充実となる。			

H26										アクションプラン(平成26年度)									
推進項目		12 事務事業の見直し						重要度		B									
番号・取組事業名		12100 学校図書館活用推進事業		作成日		H26.4.1		更新日		H27.3.31									
担当部署		270300 学校教育部 指導課		責任者		片岡 通有		担当者		中田 敦子									
		区分		取組内容・目標															
平成26年度		実施		学校図書館指導員を増員し、62校中60校を1校専任とする。司書教諭と指導員の連携を強化し、小学校では平均貸出冊数を前年度+5冊、中学校では、市内平均貸出冊数10冊をめざす。															
取組項目								4～6月	7～9月	10～12月	1～3月								
1	学校図書館指導員研修会の実施							○	○	○	○								
2	小中学校司書教諭研修会の実施							○	○										
3	子ども司書養成講座の実施							○	○										
4	市内小中学校学校図書館流通システムの実施							○	○	○	○								
5	柏市学校図書館活用事例集の作成										○								
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
進捗																			
上半期	進捗状況	計画どおり		コメント		・学校図書館指導員研修会及び、司書教諭研修会は、計画通り実施された。今年度の平均貸し出し冊数の目標値などを周知した。 ・子ども司書養成講座が、開催され、275名の児童生徒が受講している。 ・学校図書館指導員の増員に伴い、図書流通システムを活用した図書の相互貸借が活発になった。前年度の上半期と比較して約2倍の活用回数となっており、学校図書館活用が推進されている。													
進捗・実績																			
年度末	成果指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数、中学校は読書冊数				計画値	単位	冊	実績値	単位	冊								
							小50・中15冊		小47.9冊・中7.8冊										
	達成状況【成果】	未達成		コメント		・学校図書館指導員が、ほぼ1校に1人の配置となった。学びづくりフロンティアプロジェクトの小学校4校では、指導員が5日配置され、指導員が1学級に週当たり0.7回から1.2回(平均0.9回)支援をすることができた。 ・子ども司書に認定された子どもたちが、近隣の子どもルームに読み聞かせに行ったり、校内でビブリオバトルを行うなど、実践に工夫がみられた。 ・図書流通システムを活用した図書の相互貸借が増加した。そのため、平成25年度と比べて回数、冊数ともに小学校は約2倍、中学校が約1.7倍に増えた。													
	進捗状況【活動】	計画どおり																	
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント														
		計画値	無																
評価	評価者	山本 和寿		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする															
	総合評価(A・B・C)	A		コメント指示事項	学校図書館指導員の配置や図書流通システムの活用による読書量の向上は認められる。各校における学ぶ習慣に通じる読書習慣の育成がどのように推移しているか、効果の具体的検証を経たうえでさらなる拡大継続を図るべきである。また、市立図書館との協働を円滑に進めることも課題であると思われる。														
	方向性	継続実施																	

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名		12111	女性の基本35		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署		062100	保健所 成人健診課		責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当
取組年度		H24	～	H26				
効果		その他改善						
最終目標		平成25年度は、受診率向上を目的に周知・通知内容を工夫し、平成23年度受診率(10.2%)より、5%の受診率増を見込む。平成26年度に向けて、本事業の優先順位や必要性を見直し、事業の継続や他事業への転換について判断する。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度								
平成24年度		計画どおり	対象者3,220人に「柏市女性の健康診査受診券」を送付した。健診未受診者2,775人に対し、受診勧奨と未受診理由アンケートを実施した。集計・分析の結果を次年度に反映させる。					
平成25年度		遅れている	対象者に「柏市女性の健康診査受診券」を送付した。健診未受診者に対し、受診勧奨と未受診理由アンケートを実施した。次年度、事業のあり方について検討する。					
平成26年度		完了	アンケート結果の分析を行い、事業の継続または他事業への転換を検討・判断する。					
平成27年度								
成果指標		指標名	受診率				単位	%
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値		13.0	15.0	13.0		0
		実績値		15.0	10.9	13.3		0
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握		

H26 アクションプラン(平成26年度)									
推進項目		12 事務事業の見直し					重要度		B
番号・取組事業名		12111	女性の基本35		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署		062100	保健所 成人健診課		責任者	坂巻 一		担当者	成人健診担当
		区分	取組内容・目標						
平成26年度		完了	アンケート結果の分析を行い、事業の継続または他事業への転換を検討・判断する。						
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	対象者への通知					○			
2	健診の実施						○	○	○
3	事業の方向性、具体策についての検討					○	○	○	○
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・本事業対象者への実施通知、健診の開始は、計画通りに進行。 ・H26. 9. 1 柏市医師会成人保健検討委員会にて、本事業の今後のあり方について検討した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	受診率			計画値	単位	%	実績値	単位 %
						13.0			13.3
	達成状況【成果】	達成	コメント	関係機関との協議の結果、健康増進法に基づく「骨粗しょう症予防に関する検査」に転換してはどうかとの提案があった。今後は、実施に向けて、関係機関と協議しながら準備を進めていく。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	H26に関係機関と協議した結果を受けて、次年度は、従来の「女性の基本35」事業を実施しながら、H28に向けての準備を進めていく。				
		計画値	有						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント指示事項	平成28年度実施に向けて、スケジュールを設定し準備を進めていくこと。					
	方向性	内容見直し							

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名		12112	手賀沼花火大会補助金		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署		090700	経済産業部 商工振興課		責任者	大竹 正祥		担当者	商業・観光担当
取組年度		H24	～	H26					
効果		その他改善							
最終目標		花火大会の開催に向けて、今後警備の強化など大会経費経費の増大が見込まれる中、市補助金の現状維持を図り、増額分については花火大会実行委員会に対して補助金以外の収入について工夫を促し検討を図っていく。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度		進んでいる	協賛金や市民募金また警備計画、新たな観覧席などについて来場者数の増加に繋がるよう花火大会柏会場実行委員会において検討をすすめている。						
平成25年度		計画どおり	花火大会を3年ぶりに開催することができた。新聞やテレビなど数多くのメディアで多く取り上げられ、高いPR効果を得ることができた。						
平成26年度		完了	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。						
平成27年度									
成果指標		指標名	花火大会来場者数				単位	千人	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値	0	0	270	270	270	270	
		実績値	0	0	250	250		0	
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 （金額以外）	花火大会中止	花火大会中止	柏市のシー セールスとして 柏市を全国的 に発信した市 民に対してふる さと意識の高揚 を図る。	柏市のシー セールスとして 柏市を全国的 に発信した市 民に対してふる さと意識の高揚 を図る。	柏市のシー セールスとして 柏市を全国的 に発信した市 民に対してふる さと意識の高揚 を図る。			

H26										アクションプラン(平成26年度)									
推進項目				12 事務事業の見直し								重要度		A					
番号・取組事業名		12112		手賀沼花火大会補助金				作成日		H26.4.1		更新日		H27.3.31					
担当部署		090700		経済産業部 商工振興課				責任者		大竹 正祥		担当者		商業・観光担当					
		区分		取組内容・目標															
平成26年度		完了		花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図る。															
取組項目								4～6月		7～9月		10～12月		1～3月					
1		財源確保の検討						○		○		○		○					
2		協賛金・募金活動						○		○									
3		会場警備計画の立案および策定						○		○									
4		会場警備の検証及び次期計画策定										○		○					
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
進捗																			
上半期		進捗状況		計画どおり		コメント		・ 平成26年8月2日(土) 19:00～20:30に実施され、41万人の観客数であった。 ・ 協賛金については、昨年度とほぼ同額、募金については、市民募金を例年以上に行った結果、約400万円のご協力をいただいた。 ・ 交通規制区間の見直しや警備員の配置を見直した結果、警備費用は昨年とほぼ同額であった。											
進捗・実績																			
年度末		成果指標名		花火大会来場者数				計画値		単位		千人		実績値		単位		千人	
								270						250					
		達成状況【成果】		一部達成		コメント		・ 興行中止保険料の加入や人件費の高騰、台船の制作費など歳出の増額要因が多く見られた。そのため、募金回数を大幅に増加したり、交通規制を大幅に見直し歳出削減に努めた結果、開催費用を捻出することができた。 ・ 一方で、大会の安全な運営に関わる、警備費用や保険費用については、財源を確保した上で実施することが望ましいと思う。											
		進捗状況【活動】		計画どおり															
		計画変更(次年度以後)		取組内容		有		コメント		花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、次年度も継続し、財源確保に努め補助金の維持を図る。									
		計画値		無															
評価		評価者		石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする													
		総合評価(A・B・C)		A		コメント指示事項		寄付金など財源の確保を図り進めること。											
		方向性		継続実施															

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）								
推進項目		12 事務事業の見直し					重要度	B		
番号・取組事業名		12118	電気料金の抑制			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署		270100	学校教育部学校財務室			責任者	荒巻幸男		担当者	高野山公彦
取組年度		H25	～	H27						
効果		歳出削減		その他改善						
最終目標		柏市立小中学校62校の全てが東京電力(株)から電力の供給を受けているが、平成24年度途中から施設ごとの契約期間に従い、順次、電気料金が値上げされており、経常経費を押し上げる要因となっている。このため、PPS(特定規模電気事業者)の活用や、光熱水費削減報奨制度などにより、電気料金総額を平成24年度決算見込みを下回る平成25年度当初予算額以内とする。								
年度		区分	取組内容・目標							
平成23年度										
平成24年度										
平成25年度		計画どおり	PPSの導入により電気料金を削減することができた。また、光熱水費削減報奨制度により節減効果の大きかった小学校7校、中学校3校に報奨金として図書購入費を追加配当した。							
平成26年度		実施	大手PPS複数者による見積りも合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を継続し、学校単位での一層の節電を喚起する。							
平成27年度		完了	大手PPS複数者による見積りも合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を継続し、学校単位での一層の節電を喚起する。							
成果指標		指標名	小中学校に係る電気料金の決算額					単位	千円	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
		計画値			247,668	247,668	247,668	247,668		
		実績値	217,297	252,682	268,682	263,540		0		
歳入増加	計画額						0			
	実績額						0			
歳出削減	計画額			7,659	7,659	7,659	22,977			
	実績額			22,354	39,966		62,320			
効果額	計	計画額	0	0	7,659	7,659	7,659	22,977		
	実績額	0		0	22,354	39,966	0	62,320		
見込まれる その他効果 (金額以外)				節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。				

H26 アクションプラン(平成26年度)									
推進項目		12 事務事業の見直し					重要度		B
番号・取組事業名		12118	電気料金の抑制		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署		270100	学校教育部学校財務室		責任者	荒巻幸男		担当者	高野山公彦
		区分	取組内容・目標						
平成26年度		実施	大手PPS複数者による見積り合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を継続し、学校単位での一層の節電を喚起する。						
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	見積り合わせ実施・PPS業者決定・契約締結					○	○		
2	光熱水費削減報奨制度通知					○			
3	PPS業者電力需給準備(メーター交換等学校と準備)						○		
4	PPS業者電力需給開始						○		
5	光熱水費削減報奨制度対象期間						○	○	
6	光熱水費削減報奨制度表彰校決定(予算追加配当)							○	○
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント		・5月29日に見積り合わせ実施、7月15日に電力需給契約を締結し、9月1日から市立小中学校62校中60校においてPPSからの電力需給を行った。これにより、対象校の電気料金は、東京電力の場合と比べ、約15%の削減が見込まれる。また、今年度は、図書館本館を対象施設に加えた。 ・光熱水費削減報奨制度は、現在、対象期間中であり、下半期において表彰校を決定する。				
進捗・実績									
年度末	成果指標名	小中学校に係る電気料金の決算額			計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
						247,668		263,540	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	東京電力㈱から供給を受けた場合と比較すると、平成26年4月から平成27年3月分までで、39,966,611円削減することができた。しかし、燃料費調整額が計画値設定当時と比較して高騰したこともあり、実績値としては計画値を上回ってしまった。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	市全体での電気料金抑制のため、対象施設の拡大を検討する。また、環境配慮契約法の定めに従い、事業者による環境への取組項目を新たに仕様に加えることを検討していく。				
	計画値	無							
評価	評価者	大内 俊郎	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント指示事項	ランニングコストの縮減に大きく寄与しており、今後も積極的に継続していきたい。なお、事業者選定に当たっては環境配慮契約法の規定にも配慮していきたい。					
	方向性	継続実施							

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名		12125	福祉バス運行管理業務		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署		060300	保健福祉部高齢者支援課		責任者	秋谷 正		担当者	宮本 等
取組年度		H25	～	H27					
効果		その他改善							
最終目標		①地域団体の活動支援のために資するバスであることを念頭に利用対象者などを含め、事業内容の見直しを図る。 ②効率的な事業運営が可能な制度に再構築する。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度		計画どおり	事業再構築に向けて検討を進めている。						
平成26年度		実施	事業再構築に向けて検討(運用形態・利用条件等の検討、決定)						
平成27年度		完了	実施要領の作成。周知(平成28年度実施)						
成果指標		指標名	事業形態の見直し(進捗率)				単位	%	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値			10	60	100	0	
		実績値			10	50		0	
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。	平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。	平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。			

H26		アクションプラン(平成26年度)							
推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名		12125	福祉バス運行管理業務		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署		060300	保健福祉部高齢者支援課		責任者	秋谷 正		担当者	宮本 等
		区分	取組内容・目標						
平成26年度		実施	事業再構築に向けて検討(運用形態・利用条件等の検討、決定)						
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	事業再構築に向けて検討(運用形態・利用条件等の検討、決定)				○	○	○	○	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	他の中核市や近隣他市の状況を調査し、今後のバス事業のありかたを検討している。今後は庁内関係部署を交え、更に検討を進めていく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業形態の見直し(進捗率)			計画値	単位	%	実績値	単位 %
						60		50	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	他の中核市や近隣他市の状況調査を実施した。調査内容を受け今後のバス事業のありかたについて部内の考え方をまとめた。庁内関係部署を交えた検討は至っていないため平成27年度早々に行う。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	地域活動支援のため、事業に対する市民ニーズは高いが、直営方式等の運営形態や利用条件等の早急な見直しが必要となっており、27年度前半までに庁内関係部署と協議を行い、事業実施の方針づくり(結論)を行うこと。					
	方向性	内容見直し							

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		13 市民との協働の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	13001	男女共同参画の啓発推進			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室			責任者	藤田一郎太			
取組年度	H23	～	H27						
効果	その他改善								
最終目標	男女共同参画推進のための啓発事業を市民と協働で実施する。平成17年から21年度までの啓発事業への若い世代の参加割合の平均は17.2%と低調であるが、高齢社会に対応した男女共同参画の推進には若い世代の参画が不可欠である。また、平成22年度の事業仕分けにおいて、若い世代や男性に向けた啓発に取り組むべきと指摘を受けた。今後、性別にとられない家事・子育て・介護などの家庭生活や社会活動への理解を深めるために、男性とこれからの社会を担う若い世代に広く啓発することで、ワーク・ライフ・バランスの推進を目指す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	進んでいる	講演会講師を子育て世代に依頼したり、分科会の内容も若い世代や男性が参加しやすいものを用意するなど、企画や啓発内容の工夫に努めた。							
平成24年度	計画どおり	子育てに関する講演会を保育付きで開催した。分科会に父親が中心となって活動している団体等が参画し、交流の場を持つことができた。							
平成25年度	遅れている	参加者自体は大幅に増加したが、若い世代の参加は前年度と比べ減ってしまった。							
平成26年度	実施	・男女共同参画を視点とした市民意識調査と若い世代や男性に向けた啓発事業の実施							
平成27年度	完了	・市民意識調査結果を踏まえた啓発事業の検討							
成果指標	指標名	啓発事業への若い世代の参加割合					単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	50.0		
	実績値	23.0	33.8	21.9	30.4				
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額					0		
		実績額					0		
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれるその他効果（金額以外）	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。	

H26										アクションプラン（平成26年度）									
推進項目				13 市民との協働の推進						重要度		B							
番号・取組事業名		13001		男女共同参画の啓発推進				作成日		H26.4.1		更新日		H27.3.31					
担当部署		160200		地域づくり推進部 男女共同参画室				責任者		藤田一郎太		担当者		藤田一郎太					
				区分		取組内容・目標													
平成26年度				実施		・男女共同参画を視点とした市民意識調査と若い世代や男性に向けた啓発事業の実施													
取組項目								4～6月		7～9月		10～12月		1～3月					
1		意識調査項目の検討						○											
2		意識調査の実施								○									
3		意識調査報告書の作成・公表										○							
4		内部でのシンポジウムの企画等の検討						○											
5		シンポジウム実行委員会立ち上げ						○											
6		実行委員会で企画内容の検討								○									
7		シンポジウムの広報・周知										○		○					
8		シンポジウムの開催、来年度以降に向けた改善の検討												○					
9																			
10																			
進捗																			
上半期		進捗状況		計画どおり		コメント		意識調査については、経年比較や国・県との比較のできる調査項目を決定し、調査を終えることができた。 シンポジウムについては、実行委員会とともに内容を検討し、今後周知等を行っていく。											
進捗・実績																			
年度末		成果指標名		啓発事業への若い世代の参加割合				計画値		単位		%		実績値		単位		%	
										45.0				30.4					
		達成状況【成果】		未達成		コメント		平成25年度に比べ、若い世代の参加は大幅に増えた（21.9→30.4）ものの、計画値には及ばなかった。											
		進捗状況【活動】		遅れている															
		計画変更（次年度以後）		取組内容		無		コメント		若い世代の啓発事業への参加が増えるように、講師や啓発事業の内容を工夫して行く。									
		計画値		無															
評価		評価者		石橋 良夫		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする													
		総合評価（A・B・C）		C		コメント指示事項		若い世代の参加率が低くなっているが、その原因の分析と対応方策について、有識者の意見や先進事例などをもとに検討し、取り組みを強化していく必要がある。											
		方向性		取組み強化															

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13011	防犯灯のLED化推進事業			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	160400	地域づくり推進部地域支援課			責任者	松山 正史		担当者	地域支援担当
取組年度	H26	～	H27						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	町会等が設置・管理を行っている防犯灯を省電力、長寿命のLED灯に交換することにより、今後の防犯灯の維持管理補助金（電気料金相当）の削減、温室効果ガスの排出削減及び町会の経済的・人的負担軽減を進める。平成30年度までに9割の防犯灯をLED灯とすることを目標とする。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度	実施	LED灯具支給方式の導入により、交換コストの削減をはかり、普及を促進する							
平成27年度	完了	LED灯具支給方式の導入により、交換コストの削減をはかり、普及を促進する							
成果指標	指標名	LED防犯灯の普及率					単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値				30	45	45		
	実績値	3	8	17	37		0		
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額				5,141	8,226	13,367	
		実績額				5,372		5,372	
	計	計画額	0	0	0	5,141	8,226	13,367	
		実績額				5,372		5,372	
	見込まれる その他効果 （金額以外）				温室効果ガス 146tの削減 設置補助費 当初予算約 75,000千円	温室効果ガス 183tの削減			

H26		アクションプラン(平成26年度)									
推進項目		13 市民との協働の推進					重要度		B		
番号・取組事業名		13011 防犯灯のLED化推進事業			作成日		H26.4.1		更新日 H27.3.31		
担当部署		160400 地域づくり推進部地域支援課			責任者		松山 正史		担当者 地域支援担当		
		区分		取組内容・目標							
平成26年度		実施		LED灯具支給方式の導入により、交換コストの削減をはかり、普及を促進する							
取組項目							4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	新制度(LED灯具支給方式)の創設						○				
2	LED灯具の一括購入						○				
3	町会等への周知						○	○			
4	補助事業の実施						○	○	○	○	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	進んでいる		コメント	新補助制度を希望した44団体に、合計2,359灯を交付決定した。1灯器具単価税込み価格が5,184円、1灯設置工事費平均額13,714円であることから、1灯当りの総額は18,898円であり、従来制度の補助上限額(30,000円)の3分の2の価格でLED化を行うことが出来る。今年度において、防犯灯のLEDへの改修の申請は打ち切っているため、来年も同様の制度を設け、LED防犯灯普及に努めていく。						
進捗・実績											
年度末	成果指標名	LED防犯灯の普及率				計画値	単位	%	実績値	単位 %	
							30		37		
	達成状況【成果】	達成		コメント	平成26年度より、新たにLED防犯灯器具の現物支給補助を開始。その結果、1灯あたりのLED防犯灯設置単価を抑えることが出来たため、当初考えていた数値よりも多くLED防犯灯へ改修することが可能となった。						
	進捗状況【活動】	進んでいる									
	計画変更(次年度以後)	取組内容		有	コメント	平成27年度において、LED化されていない防犯灯のリースによる全灯LED化を実施予定。					
	計画値		有								
評価	評価者	石橋 良夫		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A		コメント指示事項	LED機器の一括購入によるコストの削減などに努め、予定以上の成果を挙げている。次年度は取り組みを強化し、普及のスピードを更に加速するため、リース方式による整備を予定している。						
	方向性	取組み強化									

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課			責任者	秋谷 正	担当者	小林 秀雄
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88%を確保。						
平成24年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.1%を確保。						
平成25年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.2%を確保。						
平成26年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.3%以上の収納率を確保する。						
平成27年度	完了	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.4%以上の収納率を確保する。						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	88.5	88.1	88.2	88.3	88.4	88.4	
効果額	実績値	87.6	89.3	89.8	89.9			
	歳入増加	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	16,752	
		実績額	△ 39,843	10,984	13,839	14,788	△ 232	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	0	16,752
		実績額	△ 39,843	10,984	13,839	14,788	0	△ 232
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H26 アクションプラン(平成26年度)									
推進項目		22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名		22008	介護保険料の収納率向上		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署		060300	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	秋谷 正		担当者	小林 秀雄
		区分	取組内容・目標						
平成26年度		実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.3%以上の収納率を確保する。						
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	コンビニ収納の実施					○	○	○	○
2	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)					○	○	○	○
3	納付相談通知書(来庁要請)の送付					○	○	○	○
4	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)								○
5	国民健康保険制度など関連事務との連携体制(滞納整理)					○	○	○	○
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)					○	○	○	○
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が9月末現在で50.5%。前年同期比で0.2%増。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率			計画値	単位	%	実績値	単位 %
						88.3			89.9
	達成状況【成果】	達成	コメント	・取組項目の実施により徴収体制を強化した。 ・来年度以降も引き続き、収納対策を進めていきたい。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	・取組内容 収納対策の着実な実行により、普通徴収の介護保険料を確保する。 ・計画値 各所得段階で普通徴収現年度分の収納率 85%以上を確保。 特別徴収を含めた全体の収納率で第4期を上回る98%を確保。				
		計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	介護保健事業の財政基盤の確保と安定した運営のため、引き続き介護保険料の収納率向上に努めること。					
	方向性	継続実施							

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）									
推進項目		22 収納対策の強化						重要度		B	
番号・取組事業名		22011	水道料金収納における口座振替の推進			作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		210300	水道部 給水課			責任者	中山 孝夫		担当者	料金担当	
取組年度		H23	～	H27							
効果		歳出削減									
最終目標		・口座振替に係る手続きを簡素化することにより口座振替率を増やし、納入通知書作成及び郵送経費を削減する。最終目標 口座振替率 75% ・確実な納入手段としての口座振替を推進することで、未納防止を図る									
年度		区分		取組内容・目標							
平成23年度		遅れている		口座振替に関する意向調査を実施							
平成24年度		計画どおり		ホームページから口座振替申請用紙を出力している他の企業体等より情報収集							
平成25年度		計画どおり		口座振替依頼書を配布し、口座振替促進に努めた							
平成26年度		実施		口座振替促進のため啓発物資の配布・水道料金センターでの口座振替申出書受付検討							
平成27年度		完了		口座振替分割払い選択制の検討							
成果指標		指標名	水道料金収納口座振替率					単位		%	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値			
		計画値	71.0	72.0	73.0	74.0	73.0	73.0			
		実績値	71.0	71.0	70.2	69.8					
効果額	歳入増加	計画額							0		
		実績額							0		
	歳出削減	計画額	141	181	180	79	81	662			
		実績額	141	181	173	74		569			
	計	計画額	141	181	180	79	81	662			
		実績額	141	181	173	74	0	569			
	見込まれる その他効果 (金額以外)		①口座振替のメリット(納入の省力化)をアピールすることで、利用者への収納(口座振替へのシフト)を促す。 ②口座振替の手法により、より確実な収納効果(未納防止)をもたらす。 ③納付書が不要になり、紙資源の節約になる。								

H26		アクションプラン(平成26年度)								
推進項目		22 収納対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名		22011	水道料金収納における口座振替の推進		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		210300	水道部 給水課		責任者	中山 孝夫		担当者	料金担当	
		区分	取組内容・目標							
平成26年度		実施	口座振替促進のため啓発物資の配布・水道料金センターでの口座振替申出書受付検討							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	口座振替依頼書及び啓発物資の配布				○	○	○	○		
2	水道料金センターでの口座振替申出書受付検討				○	○				
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・水道部に送付された口座振替依頼書については、今までお客様に返送し、直接金融機関に送付するようにお願いしていたが、金融機関に意向調査をした結果、平成26年9月から水道部から直接金融機関に転送することが可能となり、口座振替率の増加が見込まれる。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	水道料金収納口座振替率			計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	未達成	コメント	年度内の取組みについては、予定どおり達成したが、成果としては、ほぼ現状維持という結果になっている。料金支払方法については、便利なコンビニ払い(納付書払い)の利用者が増加しているの、収納率は増加の傾向がある。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
		計画値	無							
	評価	評価者	酒井 美一		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
総合評価(A・B・C)		C		コメント 指示事項	啓発物資の配布等で口座振替のお願いをしてきたが、コンビニ払いの利用が増加しており、口座振替に移行する利用者はほぼ横ばいの状況である。今後とも継続して啓発活動を実施し、口座振替のさらなる推進に努めるよう指示した。					
方向性		継続実施								

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）										
推進項目		22 収納対策の強化							重要度	B		
番号・取組事業名		22022	後期高齢者医療保険料				作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		052000	市民生活部 保険年金課				責任者	山野辺治雄		担当者	滞納整理担当	
取組年度		H24	～	H27								
効果		歳入増加										
最終目標		滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減し、高い水準の収納率を維持する。										
年度		区分	取組内容・目標									
平成23年度												
平成24年度		計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。									
平成25年度		計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。									
平成26年度		実施	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。									
平成27年度		完了	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。									
成果指標		指標名	収納率の維持				単位	%				
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値				
		計画値		99.54	99.54	99.54	99.54	99.54				
		実績値	99.54	99.52	99.48	99.52		0.00				
効果額	歳入増加	計画額		0	0	0	0	0				
		実績額		△ 432	△ 1,848	△ 528		△ 2,808				
	歳出削減	計画額						0				
		実績額						0				
	計	計画額	0	0	0	0	0	0				
		実績額	0	△ 432	△ 1,848	△ 528	0	△ 2,808				
	見込まれる その他効果 （金額以外）											

H26		アクションプラン(平成26年度)									
推進項目		22 収納対策の強化							重要度	B	
番号・取組事業名		22022	後期高齢者医療保険料			作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		052000	市民生活部 保険年金課			責任者	山野辺治雄		担当者	滞納整理担当	
		区分	取組内容・目標								
平成26年度		実施	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。								
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	滞納者への督促通知					○	○	○	○		
2	滞納者への催告通知					○	○	○	○		
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分					○	○	○	○		
4	口座振替の勧奨促進					○	○	○	○		
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査					○	○	○	○		
6	年齢到達による加入者へ納付方法の通知					○	○	○	○		
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	督促状(H26. 1～3期 4, 536件)発送 催告書(H26. 5月 712件 9月 236件)発送 滞納処分(S 0件 SS 3件 F 0件)差押 口座振替(511件 うちペイジー受付 26件) 実態調査(11月実施予定) ※H26. 9. 30現在の実績で、今後も引き続き実施							
進捗・実績											
年度末	成果指標名	収納率の維持				計画値	単位	%	実績値	単位	%
								99.54			99.52
	達成状況【成果】	未達成	コメント	取り組み項目を実施し、対前年度比の数値を維持した。							
	進捗状況【活動】	計画どおり									
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント							
計画値		無									
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	従前より、高齢者の保険料の収納率が高いが、その中にあっても高い収納率を維持してきている。 この調子で高い収納率を維持してほしい。							
	方向性	継続実施									

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課			責任者	藤江 美紀雄	担当者	推進担当
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳入増加		歳出削減					
最終目標	学校施設利用への市民ニーズを踏まえ、利用の促進を図るとともに、他制度（目的外使用）との整合性を図り、受益者負担の導入を行う。負担金については、効率的な活用を図る。また、管理指導員のあり方について見直す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	・平成23年度は当初予定されていた小学校39校、中学校20校について開放を実施した。 ・受益者負担についてスポーツ推進審議会に諮った。						
平成24年度	計画どおり	・管理指導員については、配置の必要性について検討した結果、平成25年度から3ヵ年をかけて廃止することとした。						
平成25年度	遅れている	・管理指導員については、全体数の約7割を削減した。 ・受益者負担については、管理体制の見直しの経過を踏まえ、検討していくこととした。						
平成26年度	完了 （事業終了）	・管理指導員の削減により目標を達成した。						
平成27年度								
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数				単位	校	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	62	63	63	
	実績値	0	0	0	0			
効果額	歳入増加	計画額	0				0	
		実績額	0				0	
	歳出削減	計画額			20,000	20,000	25,000	65,000
		実績額			24,000	24,771		48,771
	計	計画額	0	0	20,000	20,000	25,000	65,000
		実績額	0	0	24,000	24,771	0	48,771
	見込まれる その他効果 （金額以外）							

H26 アクションプラン(平成26年度)											
推進項目		23 受益者負担の適正化					重要度		A		
番号・取組事業名		23007	学校体育施設の受益者負担等見直し			作成日		H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署		280200	生涯学習部 スポーツ課			責任者		藤江 美紀雄	担当者	推進担当	
		取組内容・目標									
平成26年度		完了 (事業終了)	・管理指導員の削減により目標を達成した。								
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	受益者負担方法の検討					○	○	○	○		
2	他制度との調製(指導課)						○	○			
3	他市制度の調査研究					○	○				
4	利用団体との調整							○	○		
5	条例、規則などの法整備							○	○		
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	管理指導員の削減を平成25年度から3か年かけ削減し廃止する。受益者負担については、管理指導員の削減による大幅な費用削減が行えたことから、今計画では実施しない。							
進捗・実績											
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数				計画値	単位	校	実績値	単位	校
							62			0	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	受益者負担は導入しなかったが、管理指導員の見直しにより大幅な費用削減を行うことができた。受益者負担については、アクションプランとしての取組み終了後も検討を継続することとした。							
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)									
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント							
計画値		無									
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	コストの削減は評価できるが、引き続き受益者見直しを検討してもらいたい。							
	方向性	完了(目的未達成)									

H26 アクションプラン全体計画（平成23～27年度）											
推進項目		23 受益者負担の適正化					重要度	B			
番号・取組事業名		23012	住居表示台帳交付手数料の新設			作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		051000	市民生活部 市民課			責任者	平塚 知彦		担当者	菅野 友子	
取組年度		H26	～	H26							
効果		歳入増加									
最終目標		受益者負担適正化の観点から、新たに住居表示台帳交付手数料を条例で定め、写しの作成にかかる費用を受益者に負担していただくものである。									
年度			取組内容・目標								
平成23年度											
平成24年度											
平成25年度											
平成26年度		完了 (事業終了)	手数料としたことで、真に必要としている方からの請求となったため事務量が軽減された。								
平成27年度											
成果指標	指標名	住居表示台帳交付手数料の歳入金額					単位	千円			
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値				
	計画値				45	45	45				
	実績値				14		0				
効果額	歳入増加	計画額			45	45	90				
		実績額			14		14				
	歳出削減	計画額					0				
		実績額					0				
	計	計画額	0	0	0	45	45	90			
		実績額				14		14			
	見込まれる その他効果 (金額以外)					手数料とすることにより写しの交付請求枚数が減れば、作成にかかる事務量が削減される。	手数料とすることにより写しの交付請求枚数が減れば、作成にかかる事務量が削減される。	手数料とすることにより写しの交付請求枚数が減れば、作成にかかる事務量が削減される。			

H26		アクションプラン(平成26年度)								
推進項目		23 受益者負担の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	23012	住居表示台帳交付手数料の新設			作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課			責任者	平塚 知彦		担当者	菅野 友子	
		取組内容・目標								
平成26年度	完了 (事業終了)	手数料としたことで、真に必要としている方からの請求となったため事務量が軽減された。								
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	4月1日から住居表示台帳手数料を制定				○					
2	ホームページ等で周知				○					
3	住居表示台帳の写しの申請書様式を作成				○					
4	住居表示手数料の妥当性の検証							○		
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	住居表示台帳の写しの交付は、1枚当たり300円の手数料を納入することとした。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	住居表示台帳交付手数料の歳入金額			計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						45			14	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	手数料としたことで、真に必要としている方からの請求となったため、事務量は軽減された。						
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)								
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント	アクションプランとしての取り組みは完了とするが、事業や取り組みを終了するわけではない。					
計画値		無								
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	従前は、地図作成業者が情報公開制度を利用して、職員の手間に見合わない低廉な手数料で、大量の申請がなされ、事務負担も大きいものがあったが、手数料を適正に設定することにより、大幅に申請が減り、事務負担の低減に効果があった。						
	方向性	継続実施								

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		24 その他の財源確保					重要度	A
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	030300	総務部 資産管理課			責任者	鬼澤 徹雄	担当者	資産管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果		歳入増加						
最終目標		市有地の中で当初の利用目的等が無くなり未利用地となっているものについて、積極的に売却を進め、売却に適さないもの等については有償貸付等を進める。						
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。						
平成24年度	計画どおり	計画どおりの売却に向けた取組みを行った。しかしながら、公募者がなかったことから今後は、価格の見直しが必要なほか、イメージの回復に時間を要する。						
平成25年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。						
平成26年度	実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
平成27年度	完了	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
成果指標		指標名	未利用地の売却額				単位	千円
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値	250,000	50,000	50,000	49,500	49,500	449,000
		実績値	283,591	549	84,860	84,767		453,767
効果額	歳入増加	計画額	250,000	50,000	50,000	49,500	49,500	449,000
		実績額	283,591	549	84,860	84,767		453,767
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	250,000	50,000	50,000	49,500	49,500	449,000
		実績額	283,591	549	84,860	84,767	0	453,767
	見込まれる その他効果 （金額以外）							

H26 アクションプラン(平成26年度)									
推進項目		24 その他の財源確保					重要度	A	
番号・取組事業名		24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署		030300	総務部 資産管理課		責任者	鬼澤 徹雄		担当者	資産管理担当
		区分	取組内容・目標						
平成26年度		実施	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却する。 売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討する。						
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	未利用地調査					○			
2	未利用地の転活用調査						○		
3	未利用地の売却候補地の選定						○		
4	早期に売却できない未利用地の売却、貸付、継続保有の区分けの検討						○		
5	売却の実施							○	○
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討							○	○
7	売却に適さないもの等の貸付の検討							○	○
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・7月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度売却地を選定後、12月から一般競争入札方式で売却募集を行う予定である。 新規物件:2件 継続物件:4件 ・旧沼南町の未整理地(取得経過の不明な未利用地106筆)について、登記事項証明書、閉鎖謄本の取得や現地確認等により追跡調査を実施した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	未利用地の売却額			計画値	単位	千円	実績値	単位 千円
						49,500			84,767
	達成状況【成果】	達成	コメント	昨年度からの継続物件1件(16,970,000円)、今年度一般競争入札物件2件(49,268,652円)、1者随意契約物件5件(18,528,411円)を売却。 引き続き、売却可能な物件を積極的に売却し、売却できない物件については有償貸付や無償管理委託等を検討する。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	特になし				
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント指示事項	売却方法なども工夫し、早期に処分を進めること。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		24 その他の財源確保					重要度	B			
番号・取組事業名		24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保			作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		140500 都市部 北部整備課			責任者	君島 昭一		担当者	森川 直也		
取組年度		H23	～	H26							
効果		歳入増加									
最終目標		北部地域のまちづくりパンフレットの作成費用に充当するため、民間企業の広告を掲載し、広告事業による収入を確保する。									
年度		区分	取組内容・目標								
平成23年度		計画どおり	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×6件+20,000円(2枠)×2件＝100,000円								
平成24年度		進んでいる	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×4件+20,000円(2枠)×4件＝120,000円								
平成25年度		その他	3月に予定されていた柏北部東地区事業計画変更に合わせてパンフレットの内容を修正する必要があったことから、今年度はパンフレットの作成を行わなかった。								
平成26年度		完了 (事業終了)	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×6件+20,000円(2枠)×3件＝120,000円								
平成27年度											
成果指標		指標名	広告掲載料					単位	千円		
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値			
		計画値	100	100	100	100	100	100			
		実績値	100	120	0	120					
効果額	歳入増加	計画額	100	100	100	100	100	500			
		実績額	100	120	0	120	340				
	歳出削減	計画額						0			
		実績額						0			
	計	計画額	100	100	100	100	100	500			
		実績額	100	120	0	120	0	340			
			見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26		アクションプラン(平成26年度)										
推進項目		24 その他の財源確保							重要度		B	
番号・取組事業名		24004	北部地域のまちづくりパンフレットへの広告掲載料の確保			作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31		
担当部署		140500	都市部 北部整備課			責任者	君島 昭一		担当者	森川 直也		
		区分	取組内容・目標									
平成26年度		完了 (事業終了)	北部地域のまちづくりパンフレット広告掲載料 10,000円(1枠)×6件+20,000円(2枠)×3件＝120,000円									
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	広告主募集						○	○				
2	広告掲載契約の締結							○	○			
3	広告掲載料収入通知書の送付							○	○			
4	パンフレット印刷							○	○			
5												
6												
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	柏北部東地区土地区画整理事業の事業計画変更が9月25日に決定した為、パンフレットはそれ以降の作成となっている。その為、パンフレット作成時期が当初よりずれ込み、同時に広告主の募集時期にも遅れが生じており、全体的に進捗状況は遅れている。今後、パンフレット作成と同時に広告主を募集する予定である。なお、当初の取組目標が10件となっているが、今年度は12件募集する予定。								
進捗・実績												
年度末	成果指標名	広告掲載料				計画値	単位	千円	実績値	単位	千円	
							100		120			
	達成状況【成果】	達 成	コメント	26年度の取組目標は当初、100千円の計画であったが、広告募集枠を12件に増やし且つ全枠集まった事もあり、120千円の広告料があった。								
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)										
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	27年度はパンフレットを作成しない為、広告募集を行わない。その為、アクションプランとしては完了となる。しかし、28年度以降はパンフレットを作成する予定の為、広告掲載料は見込まれる予定。							
		計画値	有									
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする									
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	目標を上回る広告掲載料を確保したが、パンフレット作成印刷費との差があることから、28年度以降に再度作成する場合には、更なる広告掲載料の確保と作成印刷費の削減に努めることとしたい。								
	方向性	完了 (目的達成)										

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）									
推進項目		24 その他の財源確保				重要度	B				
番号・取組事業名		24008	水洗化の普及			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署		120900	土木部 下水道維持管理課			責任者	須藤 実		担当者	水洗普及担当	
取組年度		H23	～	H27							
効果		歳入増加		その他改善							
最終目標		・公共下水道供用開始から1年以上経過した地域(対象件数約3,500件)において水洗化普及活動を行い、下水道への切換え実施件数の増加を目標とする。 ・もって下水道使用料の増収にも資する。									
年度		区分	取組内容・目標								
平成23年度		遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(125件)。								
平成24年度		遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(154件)。								
平成25年度		遅れている	普及員の個別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(186件)。								
平成26年度		実施	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。								
平成27年度		完了	水洗化普及活動により、下水道への切換え促進(200件)。								
成果指標		指標名	下水道への切換え				単位	件			
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値			
		計画値	200	200	200	200	200	1,000			
		実績値	127	141	186	166					
効果額	歳入増加	計画額	2,300	5,000	7,700	10,320	12,940	38,260			
		実績額	1,459	3,361	5,870	8,040	18,730				
	歳出削減	計画額						0			
		実績額						0			
	計	計画額	2,300	5,000	7,700	10,320	12,940	38,260			
		実績額	1,459	3,361	5,870	8,040	0	18,730			
	見込まれる その他効果 (金額以外)		・公衆衛生の 向上 ・公共用水域 の水質保全	・公衆衛生の 向上 ・公共用水域 の水質保全	・公衆衛生の 向上 ・公共用水域 の水質保全	・公衆衛生の 向上 ・公共用水域 の水質保全	・公衆衛生の 向上 ・公共用水域 の水質保全	・公衆衛生の 向上 ・公共用水域 の水質保全			

H26		アクションプラン(平成26年度)									
推進項目		24 その他の財源確保							重要度	B	
番号・取組事業名		24008	水洗化の普及			作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		120900	土木部 下水道維持管理課			責任者	須藤 実		担当者	水洗普及担当	
		区分	取組内容・目標								
平成26年度		実施	水洗化普及活動により、下水道への切替促進(200件)。								
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	戸別訪問による水洗化普及活動を行い、下水道への切替え件数増加をめざす。					○	○	○	○		
2	集合賃貸住宅のオーナーへの普及活動を強化する。					○	○	○	○		
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	26年度の計画値200件に対し、上半期における水洗化の普及は、汲み取り便所改造10件、浄化槽切替48件計58件の成果であり計画より遅れている。継続して未水洗化家屋への普及活動を行い切替促進を図っていく。							
進捗・実績											
年度末	成果指標名	下水道への切換え				計画値	単位	件	実績値	単位	件
							200			166	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	26年度の計画値200件に対し、水洗化の普及は、汲み取り便所改造14件、浄化槽切替103件その他49計166件の成果であり計画より遅れている。継続して未水洗化家屋への普及活動を行い切替促進を図っていく。							
	進捗状況【活動】	遅れている									
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント							
	計画値	無									
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	一定の成果が得られているものの、普及促進に向けた新たな手法も探ること。							
	方向性	継続実施									

H26 アクションプラン全体計画（平成23～27年度）									
推進項目		24 その他の財源確保					重要度	B	
番号・取組事業名		24018	安心こども基金を活用した私立保育園の整備		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署		070800	こども部 保育整備課			責任者	高橋 直資	担当者	松田 衣李子
取組年度		H25	～	H26					
効果		歳入増加							
最終目標		近年、市では待機児童解消のため保育園の整備を行っているが、保育需要の増加もあり解消にまで至っていない。そのため、補助基準額が高く、自治体の財政負担が軽減される安心こども基金を活用しつつ私立保育園の整備を行うことで、国基準の待機児童解消を目指す。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度		計画どおり	安心こども基金を活用して私立認可保育園の整備（7園）を行い、定員を363名増加させた。						
平成26年度		完了	安心こども基金を活用して私立認可保育園の整備（5園）を行い、国基準の待機児童解消を目指す。						
平成27年度									
成果指標		指標名	次年度の認可保育園総定員数				単位	人	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値	4,467	4,737	5,082	5,550	未定	未定	
		実績値			5,100	5,627		0	
効果額	歳入増加	計画額		私立保育園の整備にあたっては、以前から安心こども基金を活用。当基金を活用することにより、市の負担額が軽減される。				0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額					0		
		実績額					0		
	計	計画額	0	0		0	0	0	
		実績額	0	0		0	0	0	
	見込まれる その他効果 （金額以外）		4月1日待機児童141人	4月1日待機児童133人	4月1日待機児童117人	4月1日待機児童39人	保育園待機児童の減(4月1日0人)		

H26 アクションプラン(平成26年度)											
推進項目		24 その他の財源確保					重要度		B		
番号・取組事業名		24018	安心こども基金を活用した私立保育園の整備		作成日		H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		070800	こども部 保育整備課		責任者		高橋 直資		担当者		松田 衣李子
		区分		取組内容・目標							
平成26年度		完了		安心こども基金を活用して私立認可保育園の整備(5園)を行い、国基準の待機児童解消を目指す。							
取組項目							4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	整備事業者との調整						○	○	○	○	
2	安心こども基金交付申請事務						○	○	○	○	
3	補助金手続き事務						○			○	
4	次年度整備事業者選定								○	○	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	・計画を上回る6園の整備を進めている。 ・1園は平成26年11月の開園に向けて、他の5園は平成27年4月の開園に向けて調整している。						
進捗・実績											
年度末	成果指標名	次年度の認可保育園総定員数				計画値	単位	人	実績値	単位	人
							5,550			5,627	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成26年11月に1園、平成27年4月に5園の保育園整備を行った。また、駅前認証保育施設3園が認可化移行したため、合計で9園増加し、定員が527人増加した。							
	進捗状況【活動】	進んでいる									
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	今後も保育需要は増大していくことが想定されるため、子ども・子育て支援事業計画に基いて、引き続き私立保育園等の整備が必要である。						
	計画値	有									
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	平成26年11月に1園、平成27年4月に5園が予定どおり開園。また、駅前認証保育施設3園が認可化移行。平成27年4月1日現在の国基準の待機児童数ゼロを達成した。今後は、実待機児童をゼロにできるよう「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、積極的に取り組むよう指示した。							
	方向性	継続実施									

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		24 その他の財源確保					重要度	B	
番号・取組事業名		24019	ネーミングライツの導入			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署		280200	生涯学習部 スポーツ課			責任者	小貴 省三	担当者	施設担当
取組年度		H26	～	H27					
効果		歳入増加							
最終目標		ネーミングライツを導入し、市の財源確保を図る。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度		実施	募集及び決定						
平成27年度		完了	歳入等増加						
成果指標		指標名	導入効果額				単位	千円	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値				950	950	950	
		実績値				0		0	
効果額	歳入増加	計画額				950	950	1,900	
		実績額				0		0	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	0	0	950	950	1,900	
		実績額						0	
	見込まれる その他効果 （金額以外）					歳入増加ではなく、 現物給付になることも 想定。（金額相当 備品またはサー ビス）	歳入増加ではなく、 現物給付になることも 想定。（金額相当 備品またはサー ビス）		

H26		アクションプラン(平成26年度)								
推進項目		24 その他の財源確保					重要度		B	
番号・取組事業名		24019	ネーミングライツの導入		作成日	H26.4.1		更新日		H27.3.31
担当部署		280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	小貴 省三		担当者		施設担当
		区分	取組内容・目標							
平成26年度		実施	募集及び決定							
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	募集, 受付					○				
2	選定委員会の実施						○			
3	決定							○		
4	施行								○	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	遅れている		コメント	募集に対し1件の応募があり、今後、選考委員会を実施予定。					
進捗・実績										
年度末	成果指標名	導入効果額			計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						950			0	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	応募に対し1件の応募があり、選考委員会を実施し導入が決定した。ただし、ネーミングライツ開始時期を当初は本年度中としたところを、相手方との調整が遅れたため、平成27年度から開始することとした。						
	進捗状況【活動】	遅れている								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	本アクションプランで予定されていたネーミングライツの募集については終了となるが、次年度以降はアクションプランとは別に、応募のなかった施設を含めた新たなネーミングライツの募集を検討していく。					
	計画値	無								
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	C	コメント指示事項	ネーミングライツ事業は、新たな財源の確保とともに、パートナー側の活動の活性化などの相乗効果があるため、対象施設の拡大と事業展開の工夫に取り組んでいく必要がある。						
	方向性	取組み強化								

H26 アクションプラン全体計画（平成23～27年度）								
推進項目		31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名		31002	指定管理者制度の導入		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署		163100	地域づくり推進部 市民文化会館		責任者	石橋 良夫	担当者	小池 秀一
取組年度		H23	～	H26				
効果		歳出削減		その他改善				
最終目標		・文化会館の安定的運営を図るため民間事業者等のノウハウを活用し、利用者へのサービスの向上や管理運営に関する経費の削減が期待できる指定管理者制度を、平成27年度から導入する予定です。 ・その環境整備として、使用料の改正及び耐震補強や改修工事を25・26年度の2ヵ年事業で実施する。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度			指定管理者制度導入の前提である大ホールの耐震補強と改修実施設計の平成24年度予算措置					
平成24年度			大ホールの耐震補強改修の実施設計に着手、25年度予算に小ホール改修設計費を措置。					
平成25年度		遅れている	大ホール耐震補強及び大・小ホール改修工事実施設計の完了、工事契約。指定管理者制度導入に向けた条例改正					
平成26年度		完了 （事業終了）	耐震補強及び改修工事の完了、指定管理者制度導入スケジュールに沿って候補者選定及び指定の承認を達成した。					
平成27年度								
成果指標		指標名	柏市民文化会館管理運営事業進捗率				単位	%
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値	0	5	40	60	100	
		実績値		5	35	100		
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 （金額以外）						・民間活力の創意工夫による利用者へのサービスの向上が見込まれる。 ・管理運営費の縮減効果が見込まれる。 ・自主事業への取り組みの期待できる。	

H26										アクションプラン(平成26年度)											
推進項目		31 民間委託等の推進						重要度		A											
番号・取組事業名		31002 指定管理者制度の導入				作成日		H26.4.1		更新日		H27.3.31									
担当部署		163100 地域づくり推進部 市民文化会館				責任者		石橋 良夫		担当者		小池 秀一									
		区分		取組内容・目標																	
平成26年度		完了 (事業終了)		耐震補強及び改修工事の完了、指定管理者制度導入スケジュールに沿って候補者選定及び指定の承認を達成した。																	
取組項目								4～6月		7～9月		10～12月		1～3月							
1		大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事						○		○		○		○							
2		指定管理料の確定						○		○											
3		指定管理者の選定及び指定の承認						○		○		○									
4		受益者負担の見直し及び条例改正								○		○		○							
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
進捗																					
上半期		進捗状況		計画どおり		コメント		・募集要項の配布、現場見学会、質問の受付・回答及び応募申請の受付を実施した。 ・指定管理料については平成27年度から29年度までの3年間分の債務負担行為額を9月議会上に上程、承認された。													
進捗・実績																					
年度末		成果指標名				柏市民文化会館管理運営事業進捗率				計画値		単位		%		実績値		単位		%	
		達成状況【成果】		一部達成		コメント		4 受益者負担の見直し及び条例改正については耐震改修工事費の変更だけでなく文化会館連絡橋の改修工事等が生じ、最終的な工事費が確定したのが2月末にずれ込んだことで施設の減価償却費が確定できず、次年度以後に取り組むこととなった。 1 大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事、2 指定管理料の確定及び3 指定管理者の選定及び指定の承認については達成できた。お陰で安全となった施設で最新の舞台設備や大ホールでは快適な客席で利用者をお迎えすることができるようになった。また、指定管理者導入により市民サービスの向上と経費の縮減が期待できることとなった。		60		実績値		100							
		進捗状況【活動】		完了 (事業終了)																	
		計画変更 (次年度以後)		取組内容		有		コメント													
		計画値		無																	
評価		評価者		関口 隆明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする															
		総合評価(A・B・C)		A		コメント 指示事項		大規模な施設改修を予定通り実施できたこと、また運営を指定管理者に委ねたことは評価できる。引き続き料金の見直しを検討してもらいたい。													
		方向性		継続実施																	

H26 アクションプラン全体計画（平成23～27年度）									
推進項目		31 民間委託等の推進					重要度	B	
番号・取組事業名		31011	選挙事務への派遣職員の活用			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署		230000	選挙管理委員会事務局			責任者	佐藤正志	担当者	選挙担当
取組年度		H23	～	H27					
効果		歳出削減							
最終目標		選挙事務の人件費をすべて職員が従事した場合に比較して15パーセント削減する。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度		進んでいる	県議選及び市議選の総人件費の約15.9パーセントを削減した。						
平成24年度		進んでいる	衆院選及び千葉県知事選の総人件費の約14.2パーセントを削減した。						
平成25年度		進んでいる	参院選及び市長選の総人件費の約15.3パーセントを削減した。						
平成26年度		実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、14パーセント削減する。						
平成27年度		完了	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、15パーセント削減する。						
成果指標		指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率				単位	%	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値	12.0	12.0	13.0	14.0	15.0		
		実績値	15.9	14.2	15.3	10.7			
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額	6,300	3,120	5,411	2,991	6,102	23,924	
		実績額	6,740	6,691	6,161	2,685		22,277	
	計	計画額	6,300	3,120	5,411	2,991	6,102	23,924	
		実績額	6,740	6,691	6,161	2,685	0	22,277	
	見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26 アクションプラン(平成26年度)									
推進項目		31 民間委託等の推進					重要度		B
番号・取組事業名		31011	選挙事務への派遣職員の活用		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署		230000	選挙管理委員会事務局		責任者	佐藤正志		担当者	選挙担当
		区分	取組内容・目標						
平成26年度		実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、14パーセント削減する。						
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	派遣事業者の選定					○			
2	派遣社員の活用(衆院選挙)							○	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	仮定していた総選挙の行方を含め、来るべき千葉県議会議員選挙、市議会議員選挙に臨んで、派遣職員の活用により人件費の抑制と民間活力の有効性を高めていく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率			計画値	単位	%	実績値	単位 %
						14.0			10.7
	達成状況【成果】	未達成	コメント	派遣事業者の変更選定に際して当初は平成27年4月の千葉県議会議員一般選挙以降の適用を予定していたが、平成26年12月の衆議院解散総選挙において選定された派遣事業者を前倒して活用した。派遣手数料の引上げ、市職員手当の引き下げ等により、今年度は計画値を超えることはできなかったが、切れ目のない人件費の削減を行なうことができた。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	佐藤 正志	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	市職員から派遣職員への転換のみに拘らず、人件費を構成する要因にも眼を向け、人件費全体での削減に取り組まれない。					
	方向性	取組み強化							

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		31 民間委託等の推進					重要度	B
番号・取組事業名	31015	児童手当・子ども医療費助成事務の委託化			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	071110	こども部こども福祉課			責任者	高橋 秀明	担当者	佐藤 和久
取組年度	H26	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	児童手当支給事業及び子ども医療費助成事業の業務体制を見直し、職員でないとできない事務を峻別し、この両事業を包括的（全面的）に民間委託する。 これにより、職員定数を現行体制から半減し、総額人件費（退職手当や昇給も考慮）の縮減につなげるとともに、その一部を恒常的な残業により業務処理を行っている担当へ配置し、残業減と職員の負担軽減を図っていく。また、受託事業者の柔軟な人員配置や契約手法による事務運営は、事業コストを圧縮し、委託費通減、歳出削減につながる。そして、職員の大幅な増員は見込めず、一年以上の継続雇用が難しい臨時職員や職員の残業により業務に対応している極めて不安定な業務体制である現状を脱し、民間手法を取り入れた効率的でかつ安定的な業務運営を行うことで、市民サービスの向上を見込める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	実施	全業務を点検、事務量の積算と委託の可否を峻別。工程表及び予算の策定。プロポーザル契約の準備及び実施。						
平成27年度	完了	委託前提とした2名の派遣を受け入れ、作業工程の整備と責任者を育成。また、委託に向けた業務マニュアルの作成や運用シミュレーションを行なう。						
成果指標	指標名	委託化準備の進捗率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				40	90	100	
	実績値				40		0	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額						0
見込まれる その他効果 （金額以外）						業務のフローの見直しやマニュアル等の整備により業務処理手順を明確化し、新規参入障壁を無くすことにより、競争性を高める。		

H26		アクションプラン(平成26年度)								
推進項目		31 民間委託等の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	31015	児童手当・子ども医療費助成事務の委託化			作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		071110 こども部こども福祉課			責任者	高橋 秀明		担当者	佐藤 和久	
		区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	全業務を点検、事務量の積算と委託の可否を峻別。工程表及び予算の策定。プロポーザル契約の準備及び実施。								
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	先進事例の分析				○					
2	平成25年度事務量の積算					○				
3	委託できない事務を峻別					○				
4	事業者へのヒアリング					○				
5	工程表及び予算の策定					○				
6	仕様書の策定						○			
7	プロポーザル契約の準備及び実施							○		
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	昨年の京都市に加え、船橋市への視察・公共サービス研究会等で情報収集を行い、問題点を抽出。柏市の業務量を積算した上で、数社から概算見積書の提出を受け、平成27年度予算に計上し、財政課・行政改革推進課との調整を行っている。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	委託化準備の進捗率			計画値	単位	%	実績値	単位	%
						40			40	
	達成状況【成果】	達成	コメント	上半期の情報収集をふまえ、委託に向けた委託仕様書の策定及び予算の計上を行い、プロポーザルによる受託業者の選定を実施した。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
計画値		無								
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント指示事項	平成26年度の取組項目は、計画どおり進捗し、受託者が決まったが、平成28年4月から開始する包括業務委託の成否は、ひとえに平成27年度の準備事務に懸かっている。業務管理者の育成や業務の明確化・簡略化及び受託者の円滑な変更にも資する、フローや仕様書、マニュアル等の整備を計画に沿って着実に進めてもらいたい。						
	方向性	継続実施								

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		37 特別会計の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	37001	繰出金の抑制			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	040100	財政部 財政課			責任者	成嶋 正俊	担当者	財政担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	・特別会計への基準外繰出金（決算ベース）を平成23年度予算額以下に抑制 （一般会計から特別会計へ繰り出す場合、総務省から通達された基準「繰出基準」に基づいて繰り出すことになる。この基準にある経費に対しての繰出金を「基準内繰出金」と言い、基準を超えた繰出金や基準が示されていない経費に対しての繰出金を「基準外繰出金」と言う。）							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・平成23年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理 ・各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） ・平成24年度当初予算に反映						
平成24年度	計画どおり	・平成24年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） ・平成25年度当初予算に反映						
平成25年度	計画どおり	・平成25年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） ・平成26年度当初予算に反映						
平成26年度	実施	・平成26年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） ・特別会計の収支見込を作成し、適正額を支出						
平成27年度	完了	・平成27年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） ・特別会計の収支見込を作成し、適正額を支出						
成果指標	指標名	平成23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2,180,211	2,180,211	1,228,703	1,228,703	1,228,703	1,228,703	
	実績値	1,963,175	1,348,498	924,913	793,386			
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額	0	23年度以上	23年度以上	23年度以上	23年度以上	0
		実績額	217,036	831,713	303,790	435,317		1,787,856
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	217,036	831,713	303,790	435,317	0	1,787,856
	見込まれる その他効果 （金額以外）				※下水道事業 特別会計が企 業会計へ移行 したため、計画 値・実績値から 控除した。			

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目		37 特別会計の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名		37001	繰出金の抑制		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		040100	財政部 財政課		責任者	成嶋 正俊		担当者	財政担当	
		区分	取組内容・目標							
平成26年度		実施	・平成26年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化) ・特別会計の収支見込を作成し、適正額を支出							
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	平成26年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知					○				
2	各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)						○	○	○	
3	収支見込の作成(4半期と5月末の年5回を目安)					○	○	○	○	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・6月(6～9月末見込)に収支見込を作成。月単位の収支見込を行い、適正額の繰出しを実施している。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	平成23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額			計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						1,228,703			793,386	
	達成状況【成果】	達成	コメント	当初予算編成において、基準外繰出金を前年度以下に抑制した。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	各特別会計の実態を踏まえて見直しを継続していくこと。						
	方向性	継続実施								

H26		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		38 外郭団体の見直し					重要度	B	
番号・取組事業名		38002	外郭団体への関与の見直し			作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署		020200	企画部 行政改革推進課			責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当
取組年度		H23	～	H27					
効果		歳出削減							
最終目標		外郭団体の自立促進にあわせて、市の関与（職員の派遣及び補助金等）のあり方に関しても見直ししていく。 基本的な方向性として、市の関与は必要最小限度とし、派遣職員や補助金に関してもあわせて必要最小限度に抑制していく。 ※ 外郭団体（市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出捐又は出資している団体又は人的支援を行なっている団体） 柏市まちづくり公社、柏市土地開発公社、柏市医療公社、柏市社会福祉協議会、柏市みどりの基金、株式会社社道の駅しょうなん、株式会社ディー・エス・ケイ							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度		計画どおり	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化						
平成24年度		計画どおり	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化						
平成25年度		遅れている	各外郭団体の自立状況を把握し、市のあり方に関する検討を行った。						
平成26年度		実施	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化						
平成27年度		完了	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化						
成果指標		指標名	外郭団体への派遣職員				単位	人	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値	9	9	8	8	11	11	
		実績値	9	9	9	11			
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 （金額以外）	派遣職員1名減 の件費の効果 額は、ここでは 計上しない	派遣職員1名減 の件費の効果 額は、ここでは 計上しない						

H26		アクションプラン(平成26年度)									
推進項目		38 外郭団体の見直し						重要度		B	
番号・取組事業名		38002	外郭団体への関与の見直し			作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署		020200	企画部 行政改革推進課			責任者	池田 高志		担当者	行政改革推進担当	
		区分		取組内容・目標							
平成26年度		実施		各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化							
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各団体との関与のあり方について調査、研究、連絡調整					○	○				
2	翌年度の派遣者数の決定							○	○		
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	国や市の調査を実施し、各団体の経営状況や業務内容等の把握を行った。8月には総務省から第三セクター等の経営健全化に関する指針が策定され、今後は、それに基づき各団体の経営健全化を図っていく。						
進捗・実績											
年度末	成果指標名	外郭団体への派遣職員				計画値	単位	人	実績値	単位	人
							8			11	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成26年度の派遣者数は、外郭団体の体制強化や業務量増加に対応するため、柏市まちづくり公社と柏市みどりの基金において1名ずつの計2名を増員することとなった。							
	進捗状況【活動】	遅れている									
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成26年度に体制強化や業務量増加に伴い2名増員したが、次年度は現職員体制を維持していく。						
		計画値	有								
評価	評価者	岩崎 克康		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	団体の経営健全化が図られるよう、国の指針をベースに事業内容や今後の展開を整理した上で、派遣職員等について対応をお願いする。						
	方向性	継続実施									